

# 日韓共同理工系学部留学生プログラム報告 (2007年4月～2008年3月)

副島健治

## 1 はじめに

1998年、当時の小渕恵三日本国総理大臣と金大中韓国大統領による日韓首脳会議が行われ、21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップを構築するとの共通の決意を宣言したが、この合意に基づき、具体的な行動計画として「日韓共同理工系学部留学生事業」が立ち上げられた。この事業は韓国で選抜された高校卒業生を留学生として日本の国立大学の理工系学部が受け入れるプログラムである。

1999年に第一期生の募集が開始された。富山大学ではこのプログラムによりこれまでのべ7人を受け入れてきた。本学に配置があった年度は2001年度、2003年度、2004年度、2006年度であった。

2001年度(第2期生)	4人	2003年度(第4期生)	1人	
2004年度(第5期生)	1人	2006年度(第7期生)	1人	計7人

## 2 本事業による大学への学生配置について

各大学への配置は応募した日本留学希望生徒が「志望調査」でどの大学を望んだかによりほぼ決定される。したがって受け入れようとする日本の国立大学は、自大学が留学希望者の希望大学として選ばれようように努力することが求められる。

富山大学の理・工学部の受け入れ可能数は各学科の合計人数で16人(2007年)であったが、結局、上記のように2007年度の配置はなかった。

## 3 富山大学配置の本プログラムの学生の様子

2期生はすでに卒業し大学院を経て、現在は日本あるいは韓国で社会人として活躍している。4期生も学部を卒業し、現在は本学の大学院で研究を続けていく予定である。しかしながら、2009年から兵役に入ることもあり、研究の継続と将来の就職で不安を抱えていることも事実である。現在の本プログラムの学部在籍者は5期生(1人)と7期生(1人)の計2人であり、富山大学の学生として勉学に励んでいる。

## 4 日韓共同理工系学部留学生事業受入方法検討ワーキング・グループ

### 4.1 構成員

日韓共同理工系学部留学生事業のプログラムを円滑に遂行するため、「日韓共同理工系学部留学生事業受入方法検討ワーキング・グループ」(以下「日韓WG」とする)が2001年4月に立ち上げられ、現在に至っている。2007年度のメンバーは石川義和(理学部)、宮武滝太(工学部)、加藤扶久美(留学生センター)、深澤のぞみ(留学生センター)、飯野のみ子(学生支援課留学支援室)の5人で構成される。

### 4.2 ミーティング

2007年度は以下のように、日韓WGのミーティングが2回持たれた。

2007年5月28日(月)9:45-10:45

第17回日韓WGミーティング

▶ 日韓プログラム4期生の進学について報告された。

- ▶ 7期生の入学後の様子について報告された。
- ▶ 日韓プログラム概要パンフレットの作成について審議された。
- ▶ 日韓共同理工系学部留学生事業協議会（大阪大学主催）参加について審議された。

2007年8月24日（金）10:30-12:00

#### 第18回日韓WGミーティング

- ▶ 日韓共同理工系学部留学生事業協議会（大阪大学主催）参加について報告があった。
- ▶ 秋に実施される日韓プログラム推進フェアへの参加および準備について検討した。
- ▶ 日韓WGの位置づけについて審議された。

## 5 日韓共同理工系学部留学生事業推進フェアへの参加

2007年度は以下の通り開催された。

日時：2007年9月1日（土）9:30-17:00

場所：韓国国際教育振興院（Seoul 特別市鐘路区東崇洞 181）

本学からは加藤扶久美（留学生センター）、石井雅博（工学部）、飯野るみ子（学生支援課留学支援室）が参加し、また本事業で富山大学に留学中の学生（朱夏淵）もボランティアで手伝った。

フェアの日程としては、午前は説明会などのプログラムが実施され、午後は事業の第9期採用予定者を対象として各参加大学のブースで通訳を介して説明が行われた。本学のブースへは12人の訪問があった。

## 6 おわりに

これまで、富山大学として本事業による韓国人留学生が配置されるように努力してきた。2007年2月に本プログラムの中間報告『富山大学における日韓共同理工系学部留学生事業実施中間報告書』が日韓WGによって出されたが、その中にも、配置学生数が伸び悩み、本学でのプログラム実施が必ずしも順調でないことが報告されている。

本事業は10年計画で開始されたプログラムである。もしその通りだとすれば、間もなく終了することになってしまうが、継続が議論されているようである。

今日、例えば中央教育審議会において「留学生30万人計画」が策定され、すでに具体的検討段階に入っているように、大学教育のグローバル化の趨勢の中において、本事業は継続されることは必然ですらあると言えよう。また、国際戦略の観点から将来の大学像を視野に入れた本学としての積極的な取り組みがさらに望まれることは言を俟たない。